

安全・健康への取り組み

安全・健康についての考え方

東京エレクトロングループは、開発・製造・輸送・据付・メンテナンス等各種の業務遂行、およびトップマネジメントから現場担当者まで、すべての人々が、安全と健康を最優先とし、安全性向上および健康増進に向けて積極的かつ継続的な改善に努めます。

安全方針

1. 安全第一・健康重視

安全第一の理念に基づき、安全性の高い製品を追求し、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

2. 安全技術の追求

各種事業活動において、安全と健康の阻害要因があることを認識し、これらの改善に向け、本質安全に基づいた装置設計と卓越したサービス力により、より安全・安心な場の構築を継続的に努力します。

3. マネジメント・従業員の責任

全ての従業員は、関わる場と人々の安全と健康の維持・向上について、常に問題意識、改善意識を持ち、マネジメント、担当者がそれぞれの責任のもと行動します。

4. 法令遵守

安全や健康関連の法令と国際的なルールを遵守し、また業界のガイドライン等も考慮し、安全と健康の促進に努めます。

5. 社会との連携・協力

幅広いステークホルダーとの共通理解の元、連携・協力を推進し、その期待に適切に対応していきます。

●安全・健康における取り組み

東京エレクトロングループは企業の社会的責任の一つとして、社員やお客さまをはじめ、企業活動にかかわるすべての人が安全に働き、健康であること

が重要と考えます。

当社グループでは、社員の安全を守ることに特に注力しており、社内の教育施設を使用してさまざまな安全教育を行っています。その取り組みの一つとして、当社グループの製品が主に設置されるクリーンルームでの事故を未然に防ぐため、実技訓練を継続しています。クリーンルームは、用力※1を接続するために床部分のグレーチングを開口する工事を伴います。開口によるつまずきや転落のリスクを回避するために、実際の作業状況を再現しながら作業手順や危険への対処法を学習します。こうした安全教育や実技訓練は、各国・各地で行われています。



クリーンルームでの実技訓練

●人身事故※2の未然防止

2012年度の人身事故件数は、2011年度と比べ約2割減少しています。また、重度の人身傷害になりうる事故※3の撲滅を重点目標に掲げて活動を展開した結果、重大な人身事故は、2011年度、2012年度のいずれも2010年度からほぼ半減させることができました。これは、新規工場や新規ラインの安全設備・環境の事前確認、現場でのKY(危険予知)活動、安全巡視活動、また事故事例を使った教育などの未然防止策を継続して実施してきた成果です。2013年度に50周年を迎えた当社グループでは、安全のスローガンである「Safety First」の原点に立ち返り、人身事故・災害の撲滅に全社一丸となり取り組んでいきます。

TOPICS

韓国での危険予知トレーニング

2013年2月に、Tokyo Electron Korea Limited (TEK) において、3日間の危険予知トレーニング (KYT) および指差し呼称トレーニングを開催し、33名が参加しました。KYTは、作業者が事故を未然に防ぐために、その作業に潜む危険を予想する訓練であり、統計的にも効果の高い手法です。

危険予知4ラウンド法や指差し呼称など TEK 社員にとっては初めて学ぶことで、最初は戸惑いつつも真剣に取り組んでいました。今後、この手法を実践することによって事故防止への一層の効果を期待しています。



指差し呼称トレーニングの様子

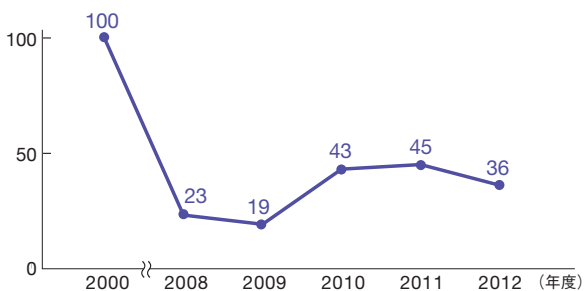
用語解説

※1 用力：製品を製造するために必要な電力、特殊高圧ガス、薬液、給排気、冷却水、純水等の供給。

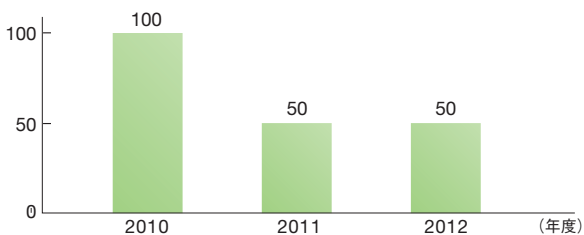
※2 人身事故：当社グループで規定した人に関わる事故。米国 OSHA (Occupational Safety and Health Administration) のガイドラインに準ずる。

※3 重度の人身傷害になりうる事故：後遺症が発生する可能性のある人身事故。

■ 人身事故発生件数の推移 (2000年度を100とする)



■ 重度の人身傷害になりうる事故発生件数の推移 (2010年度を100とする)



● 当社グループの安全教育

2000年7月より当社グループで働くすべての人を対象に、自社で作成したテキストを利用して基礎安全教育を行っています。クリーンルームなどで技術作業を行う者には、一般社団法人日本半導体製造装置協会(SEAJ)のテキストを使用して教育を行っています。

2012年度はWeb教育システムを用いた「基礎安全更新教育」を実施し、9,517名が受講しました。今回は、代表取締役の安全インタビューの放映をはじめ、「東日本大震災を経験して」「放射線の話」を

取り上げました。「上級安全更新教育」では2012年度の重点項目である「フロア開口部からの転落事故」「薬液の被液事故」「挟まれ事故(可動部との干渉事故)」「重量物運搬での挟まれ事故」「ガス漏洩事故」の事例を取り上げ、7,580名が受講しました。



Web教育システムを利用した上級安全更新教育

● お客さまとの安全確認

当社グループでは、新しく製品を納入する予定のお客さまの新規工場において、製品のスタートアップ作業を開始する前に、お客さまの施設や設備、安全作業ルールなどを確認させていただいています。これは作業を行うための不明点や問題点を明確にして、スタートアップ作業開始までに、安全な作業が行える環境を整えることを目的としています。

特に設備面では、緊急時に重要な役割を担うガス検知器、漏水検知器、緊急シャワー、洗眼器、(M)SDSの準備などを確認しています。

さらに製品納入後のスタートアップ作業開始後も、適宜確認を行い、安全に作業を行うための不明点や問題点が改善されるように対応しています。

TOPICS

交通安全啓蒙教育の実施

東京エレクトロンFE株式会社(TFE)の安全推進部では、お客さまの工場で作業を行う社員を対象に、交通安全の啓蒙教育「貴方ならどうする?」を実施しています。「危険予知運転のすすめ」「雨の日の運転と事故」「交差点の危険」「通勤路、薄暮・夜間に潜む危険」「スリップの危険」「駐車場に危険」など、身近にあるものをテーマとして選び、実際の事故の動画や、ドライブレコーダーで録画された「ドキッ! ヒヤリ!」とした場面を教材として取り入れ、交通事故の怖さと防止方法を説明しています。また、最後にクイズで理解度を確認しています。

この研修は、TFE社員以外にも、社内の工場や他部署の社員もアクセスしており、昨年度は約1,400名が受講しました。



Web教育システムを使用した交通安全啓蒙教育

